



平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月22日

会社名 東映アニメーション株式会社
 コード番号 4816
 (URL <http://www.toei-anim.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役経理部担当
 氏名 青木 宏泰
 決算取締役開催日 平成14年5月22日
 親会社名 東映株式会社(コード番号: 9605)
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3978-3111
 親会社における当社の株式保有比率 37.8%
 (間接保有分を含む)

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成14年3月期	16,897 (10.6)	3,940 (19.9)	4,164 (18.3)	2,026 (2.1)
平成13年3月期	15,277 (52.0)	3,287 (190.5)	3,519 (237.1)	1,984 (283.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	289 44		13.0	20.3	24.6
平成13年3月期	314 42		17.2	22.5	23.0

- (注) 1. 持分法投資損益 平成14年3月期 8百万円 平成13年3月期 108百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成14年3月期 7,000,000株 平成13年3月期 6,312,329株
 平成12年9月1日付をもって、株式1株を2株とする株式分割を行なっております。なお、平成13年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。
 3. 会計処理の方法の変更 有
 当期に、従業員に関する退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。
 また、当期より役員退職慰労引当金の計上を開始しております。
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年3月期	21,305	16,446	77.2	2,349 45
平成13年3月期	19,793	14,788	74.7	2,112 58

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年3月期 7,000,000株 平成13年3月期 7,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	1,165	432	87	8,939
平成13年3月期	2,794	398	3,998	8,246

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,591	1,864	1,082
通期	16,652	3,368	1,959

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 279円 93銭

*この資料に記述されている次期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想に関する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の製作・販売及び放映権の販売を行なう映像製作・販売事業、その作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用許諾をライセンシーに与える版権事業、自主開発商品等の販売、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベント及びアニメ関連の専門学校「東映アニメーション研究所」の運営といった各種事業を行なう関連事業を主たる業務としております。

当期における当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

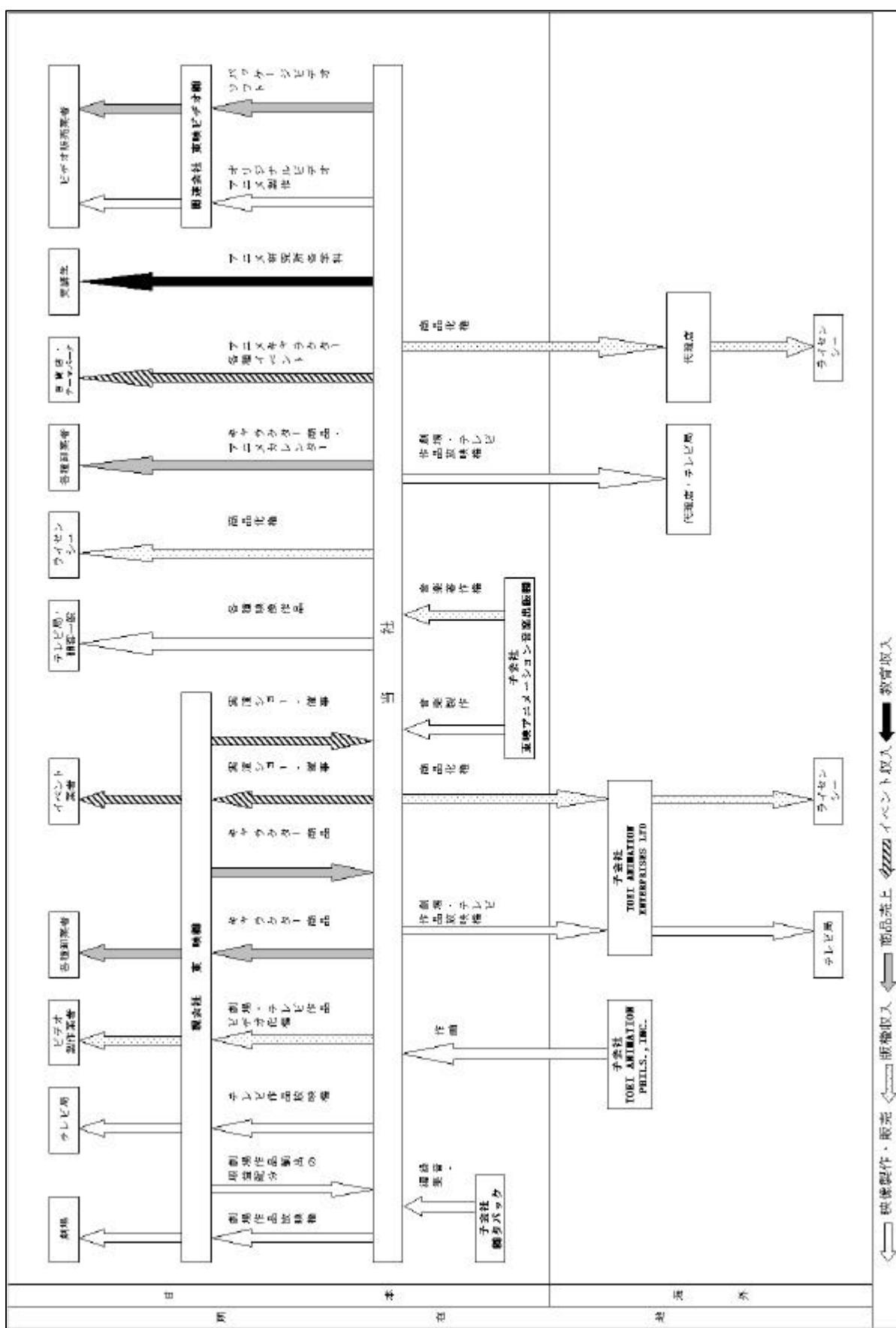
当社アニメ作品の製作において、企画等の一部工程を除き、その大部分を外注によって行なっておりますが、動画・彩色等の大部分の作画作業は子会社 TOEI ANIMATION PHILS., INC. で、また全ての録音編集作業は子会社(株)タバックで行っております。

一方、アジア地域における当社作品の放映権及び版権の販売は子会社 TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. で、国内における当社劇場・テレビ作品のパッケージビデオ並びに当社オリジナルビデオ作品の販売は、主に関連会社東映ビデオ(株)で行なっております。

なお、当社作品の音楽版権事業を行なう子会社東映アニメーション音楽出版(株)は、平成13年4月より営業を開始しており、「東映太秦映画村」の運営を行なう関連会社(株)東映京都スタジオについては、現状当社との営業取引はありません。

また、当社の親会社である東映(株)は、当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品のテレビ放送事業者への販売等を行なっております。

(2) 事業の系統図



(2) 経営方針

(1) 経営基本方針

当社の経営理念は

- 「 1. 世界の子どもと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
- 2. 21世紀映像世界の主軸としてのアニメ業界 No.1 となることを、目指す。
- 3. デジタル画像表現のディファクトスタンダードの位置づけとなることを、目指す。 」

であります。

また、店頭登録を果たした平成 12 年に、当社は中期経営戦略「DRAGON」をスタートさせました。これは、当社の「経営理念」を実現するための計画であります。

すなわち、「DRAGON」は、*<Animation と Global>*を核として強化拡充し、これを*<Digital と Network>*の技術によって外部に連携伸張させ、*<Re-engineering 及び Opportunities の捕捉>*を通して、当社コンテンツをあらゆる収益機会に結びつけることにより企業価値を最大化していく計画であります。

具体的には、当社のコア・コンピタンスであるアニメーションの企画力・技術力を十分に発揮して、当社作品をグローバルな市場に発信するとともに、そのコンテンツをもとに、新規事業をも含めあらゆる収益機会を捕捉するため、国内外の協力製作会社、放送局、映画配給業者、資本提供者、アーチスト等が参加するデジタル・ネットワーク工房を確立すべく、企画・製作・マーケティング・販売といった全部門でリエンジニアリングを実施してまいります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつと位置づけ、企業価値の最大化を図っております。デジタル化・多メディア化・国際化が急速に展開し、数多くのビジネスチャンスに恵まれた事業環境の下、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、21世紀のデジタル・ネットワーク時代においても、アニメ業界のグローバル・リーディングカンパニーとしての地位を維持することで、当社の企業価値の向上を図ってまいります。

配当金につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本に、業績及び中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部資金の確保等を総合的に勘案して、決定しております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、普通配当金を 2 円 50 銭増配して 10 円とし、特別配当金 5 円を含め 1 株当たり 15 円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大が重要な課題と認識しております。

そのため、平成 13 年 8 月 1 日をもって、1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業の根幹は作品であります。アニメーション業界においては、テレビ放送におけるアニメーション枠は前期に比べ増加したものの、少子化の影響等によりスポンサー状況は依然厳しく、放送枠の獲得競争は激化しております。一方、シネマコンプレックスの台頭、DVDの急速な普及、さらにブロードバンドインターネットへの期待の高まりがみられます。当社はこれらニーズに的確に応え競争を勝ち抜くために、これまで以上に企画制作現場を重視し、社内及び社外のクリエイターが創作力を如何なく発揮できる環境を整備することで、作品の魅力をますます高めるとともに、作品の新しい領域を開拓してまいります。

そして、ますます重要となる海外展開につきましては、これまで築き上げたネットワークを活用して当社作品の海外への一層の浸透を図るとともに、海外の有力スタジオと提携した形での世界配給を睨んだ作品の企画開発・製作の実現を図ってまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社の経営が企業の究極的な所有者である株主の意思や権利を適切に反映していることを監視するため、社外取締役及び社外監査役が就任しております。

(6) 対処すべき課題

急速に進展するデジタル・ネットワーク社会に対応するために、製作及び運用においてデジタル技術及びネットワークの活用に取り組むことは大きな課題であります。

まず、製作部門におけるデジタル化・ネットワーク化につきましては、平成9年2月より業界の先陣を切ってデジタル化に取り組み、当期7月に放送を開始した「ののちゃん」からは、原動画の作画作業を含めた全映像製作工程をフルデジタルで製作しております。今後は、他作品につきましても順次フルデジタルに移行するとともに、デジタル技術に対する習熟度を高めることで、映像品質の一層の向上とコストの削減を図ってまいります。

また作品の運用面におきましては、当期4月に新たに「ネット配信事業部」を設置し、11月からは東映株式会社と共同でiモードサービス「TOEI i(アイ)」を開始しておりますが、今後さらに、次世代携帯電話、ブロードバンドインターネット等の各種媒体を活用した映像配信サービスの拡大・強化に取り組んでまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢、デフレの進行等により個人消費が低迷する一方、不良債権問題等を背景に企業の設備投資も減少を続け、年度を通じて厳しい状況のまま推移いたしました。

また世界経済は、IT関連産業の業況悪化を契機として、7-9月の米国GDPが前年比マイナスとなるなど厳しい局面が見られました。当社を取り巻く事業環境におきましても、受注競争の激化や顧客の嗜好の多様化などの影響を受け、厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループは、過去最高の経常利益を記録した前期に引き続き、国内で「デジモンティマーズ」、「も～っと！おジャ魔女どれみ」、「ワンピース」、海外で「デジモンアドベンチャー」、「ドラゴンボール」を主とした映像販売、キャラクターのライセンス許諾等を戦略的に展開いたしました結果、当連結会計年度の売上高は168億97百万円(前期比10.6%増)、経常利益は41億64百万円(前期比18.3%増)、当期利益は20億26百万円(前期比2.1%増)となりました。

なお、各事業部門別の概況は次のとおりであります。(セグメント間取引金額を含む)

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、「2001年春東映アニメフェア」が過去最高の興行収入を記録したことで增收となりました。テレビアニメ部門では、前期開始時には週5本であったテレビシリーズ作品が前期中に週2本の放送が終了し、当期当初のテレビシリーズ作品の製作は週3本となりました。7月から「ののちゃん」、1月から「キン肉マン 世」のテレビ放送が開始されたことで週5本体制に戻ったものの、全体として前期に比べ製作本数が減少したため減収となりました。

一方、海外部門では「デジモンアドベンチャー」、「ドラゴンボール」の人気が北米を中心に前期以上に拡大し、增收となりました。

以上により、当事業の売上高は69億78百万円(前期比10.1%増)となりました。

[版権事業]

国内では、「ワンピース」の人気が継続し、「デジモンティマーズ」、「も～っと！おジャ魔女どれみ」も堅調に推移したため、前期実績を上回りました。

海外では、北米を中心に「デジモンアドベンチャー」、「ドラゴンボール」の人気が継続したほか、欧州、東南アジア及び中南米で「デジモンアドベンチャー」の人気が拡大し、当事業の売上高は77億32百万円(前期比18.2%増)となりました。

[関連事業]

国内経済の低迷等の影響により、商品販売部門、イベント部門ともに減収となりました。

一方、「東映アニメーション研究所」の生徒数が増加したことで教育部門では増収となり、当事業全体の売上高は 22 億 81 百万円（前期比 8.3% 減）となりました。

（2）財政状態

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 3,566 百万円と高水準であり、法人税等の支払 1,972 百万円、有形固定資産の取得 131 百万円、投資有価証券の取得 141 百万円等がありましたが、前連結会計年度に比べ 693 百万円（8.4% 増）増加し、当連結会計年度末には 8,939 百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 1,165 百万円（前期は 2,794 百万円の増加）となりました。これは、国内で「デジモンティマーズ」、「も～っと！おジャ魔女どれみ」、「ワンピース」、海外で「デジモンアドベンチャー」、「ドラゴンボール」の人気が継続したため、税金等調整前当期純利益が 3,566 百万円と好調に推移しましたが、売上債権の増加による 914 百万円の減少、法人税等の支払による 1,972 百万円の減少があったためあります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 432 百万円（前期は 398 百万円の減少）となりました。これは、韓国におけるアニメーション専門衛星放送会社等への出資による投資有価証券の取得 141 百万円、社屋の耐震工事、電気・空調設備等に伴う有形固定資産の取得 131 百万円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 87 百万円（前期は 3,998 百万円の増加）となりました。これは、配当の支払 87 百万円等によるものであります。

（次期の業績見通し）

アニメーション業界では、テレビ放送におけるアニメーション枠の増加やシネコンの台頭によるスクリーン数の増加、DVD 市場の成長、プロードバンドや次世代携帯電話などを通じた作品の配信が拡大する等、事業機会が拡大する一方、放送枠獲得等の競争はますます激化するものと考えられます。

このような状況の下で当社といたしましては、ニーズを迅速・的確に把握して新しい企画を立ちあげるとともに、当社作品の一層の浸透を図ってまいります。また当期に引き続き海外展開に力を入れ、さらにプロードバンドインターネット等の各種媒体を活用した映像配信サービスの拡大強化にも取り組んでまいります。

従いまして、次期の見通しといたしましては、売上高 166 億 52 百万円、経常利益 33 億 68 百万円、当期純利益 19 億 59 百万円を見込んでおります。

(4) 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)			%			%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		8,939,434		6,745,395		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2	3,199,527		2,256,915		
3. 有 価 証 券				1,500,750		
4. た な 卸 資 産		357,726		496,332		
5. 繰 延 税 金 資 産		118,354		160,329		
6. そ の 他		129,681		163,799		
7. 貸 倒 引 当 金		33,572		20,106		
流 動 資 産 合 計		12,711,151	59.7	11,303,417	57.1	
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物		1,059,843		905,301		
減 価 償 却 累 計 額		446,269	613,573	435,092	470,208	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		92,090		121,031		
減 価 償 却 累 計 額		73,902	18,187	99,533	21,498	
(3) 土 地			2,153,114		2,153,114	
(4) そ の 他		169,730		162,463		
減 価 償 却 累 計 額		56,881	112,848	36,567	125,895	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,897,724	13.6	2,770,717	14.0	
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) ソ フ ト ウ ェ ア			63,127		22,142	
(2) 電 話 施 設 利 用 権			1,172		1,098	
無 形 固 定 資 産 合 計		64,300	0.3	23,240	0.1	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	1	4,512,322		4,957,199		
(2) 長 期 貸 付 金		129,798		140,611		
(3) 繰 延 税 金 資 産		284,657		34,911		
(4) そ の 他		718,131		563,048		
(5) 貸 倒 引 当 金		12,200				
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,632,709	26.4	5,695,770	28.8	
固 定 資 産 合 計		8,594,734	40.3	8,489,729	42.9	
資 产 合 計		21,305,885	100.0	19,793,146	100.0	

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,361,384		2,103,179	
2. 短 期 借 入 金	10,100		10,100	
3. 未 払 法 人 税 等	436,369		911,403	
4. 賞 与 引 当 金	119,496		124,594	
5. そ の 他	637,159		789,577	
流 動 負 債 合 計	3,564,509	16.7	3,938,856	19.9
固 定 負 債				
1. 退 職 紹 付 引 当 金	880,922		908,339	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	139,280			
3. そ の 他	116,132		80,662	
固 定 負 債 合 計	1,136,334	5.4	989,001	5.0
負 債 合 計	4,700,843	22.1	4,927,857	24.9
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	158,856	0.7	77,169	0.4
(資 本 の 部)				
資 本 金	2,867,575		2,867,575	
資 本 準 備 金	3,409,575		3,409,575	
連 結 剰 余 金	9,866,933		7,965,995	
その他の有価証券評価差額金	305,294		574,914	
為替換算調整勘定	3,193		29,941	
資 本 合 計	16,446,184	77.2	14,788,118	74.7
負債、少数株主持分及び資本合計	21,305,885	100.0	19,793,146	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	16,897,719	100.0	15,277,269	100.0		
売 上 原 価	10,340,550	61.2	9,619,532	63.0		
売 上 総 利 益	6,557,168	38.8	5,657,737	37.0		
販売費及び一般管理費	2,616,477	15.5	2,370,317	15.5		
営 業 利 益	3,940,690	23.3	3,287,420	21.5		
営業外収益						
1. 受 取 利 息	17,619		13,402			
2. 受 取 配 当 金	24,070		21,130			
3. 持分法による投資利益			108,971			
4. 為 質 差 益	119,611		70,790			
5. 保 険 解 約 返 戻 金	64,503		25,812			
6. そ の 他	7,305	233,110	8,362	248,470	1.6	
営業外費用						
1. 支 払 利 息	648		1,074			
2. 新 株 発 行 費			12,762			
3. 持分法による投資損失	8,320					
4. そ の 他	329	9,297	2,319	16,155	0.1	
経 常 利 益	4,164,503	24.6	3,519,734		23.0	
特 別 損 失						
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	119,000		10,000			
2. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5,600		36,000			
3. 固 定 資 産 除 却 損	5,713					
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,200					
5. 過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	341,487					
6. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	114,290	598,290	46,000		0.3	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,566,213	21.1	3,473,734		22.7	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,490,530					
法 人 税 等 調 整 額	21,158	1,469,372	1,558,023	1,446,075	9.4	
少 数 株 主 利 益	70,725	0.4	42,886		0.3	
当 期 純 利 益	2,026,115	12.0	1,984,772		13.0	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		7,965,995	6,031,349
連結剰余金減少高			
1. 配 当 金	88,177	21,126	
2. 役 員 賞 与 (内監査役賞与)	37,000 (2,600)	29,000 (2,600)	50,126
当期純利益	2,026,115		1,984,772
連結剰余金期末残高	9,866,933		7,965,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 項	金 項	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,566,213	3,473,734
2. 減 価 償 却 費		92,481	67,272
3. 貸 倒 引 当 金 の 増 減 額		25,666	13,856
4. 賞 与 引 当 金 の 増 減 額		5,599	1,134
5. 退 職 給 与 引 当 金 の 増 減 額			850,757
6. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額		27,630	908,339
7. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 減 額		139,280	
8. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		41,689	34,532
9. 支 払 利 息		648	1,074
10. 持 分 法 に よ る 投 資 損 益		8,320	108,971
11. 有 形 固 定 資 産 除 却 損		5,713	
12. ゴ ル フ 会 員 券 評 価 損		5,600	36,000
13. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		119,000	10,000
14. 売 上 債 権 増 減 額		914,683	584,021
15. た な 卸 資 産 増 減 額		138,606	94,870
16. 仕 入 債 務 増 減 額		136,393	733,831
17. 役 員 賞 与 支 払 額		37,000	29,000
18. そ の 他		116,729	269,462
小 計		3,094,590	3,810,282
19. 利 息 及 び 配 当 金 受 取 額		44,349	38,106
20. 利 息 支 払 額		648	1,006
21. 法 人 税 等 支 払 額		1,972,972	1,052,877
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,165,319	2,794,504
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		131,679	235,680
2. 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		50,779	24,844
3. 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		141,496	164,300
4. 貸 付 に よ る 支 出		11,193	12,708
5. 貸 付 金 回 収 に よ る 収 入		25,276	18,840
6. 定 期 預 金 解 約 に よ る 収 入			50,000
7. そ の 他		122,677	29,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		432,548	398,371
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短 期 借 入 金 の 増 減 額			9,900
2. 株 式 の 発 行 に よ る 収 入			4,029,237
3. 配 当 金 支 払 額		87,310	21,126
4. 少 数 株 主 へ の 配 当 金 支 払 額		588	
財務活動によるキャッシュ・フロー		87,898	3,998,211
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額		48,414	6,986
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 增 加 額		693,287	6,401,330
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高		8,246,146	1,844,815
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高		8,939,434	8,246,146

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4 社

連結子会社名

株タバック

東映アニメーション音楽出版株

TOEI ANIMATION PHILS., INC.

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

(2) 非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2 社

持分法適用の関連会社名

東映ビデオ株

株東映京都スタジオ

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.及びTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.については、12月31日が決算日となっております。

なお、上記2社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

製作品・仕掛品…… 個別法による原価法

商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は、見積耐用年数による定額法にて処理しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 13年～50年

構 築 物 15年～40年

機 械 装 置 5年～8年

工具器具備品 5年～20年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、その発生した期に全て損益処理を行っております。

二．役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ

ヘッジ対象……予定取引

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付会計)

当社及び国内連結子会社の退職給付債務の計算方法は、従来、簡便法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、原則法に変更いたしました。この変更は退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備されたためであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は59,700千円、税金等調整前当期純利益は401,187千円、当期純利益は232,488千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労引当金)

当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年、役員退職慰労引当金設定の会計慣行が定着化しつつあることを勘案するとともに、当連結会計年度において内規が整備されたのを機として、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度の発生額24,990千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額114,290千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は24,990千円、税金等調整前当期純利益は139,280千円、当期純利益は80,712千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 関連会社に対する株式の金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 1,316,540千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,060千円</p>	<p>1. 関連会社に対する株式の金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 1,335,824千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,356千円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1. 人件費</td> <td>882,132千円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>65,885</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>47,215</td> </tr> <tr> <td>4. 貸倒引当金繰入額</td> <td>13,368</td> </tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,990</td> </tr> </tbody> </table>	1. 人件費	882,132千円	2. 賞与引当金繰入額	65,885	3. 退職給付費用	47,215	4. 貸倒引当金繰入額	13,368	5. 役員退職慰労引当金繰入額	24,990	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1. 人件費</td> <td>919,180千円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>67,627</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>32,169</td> </tr> <tr> <td>4. 貸倒引当金繰入額</td> <td>22,096</td> </tr> </tbody> </table>	1. 人件費	919,180千円	2. 賞与引当金繰入額	67,627	3. 退職給付費用	32,169	4. 貸倒引当金繰入額	22,096
1. 人件費	882,132千円																		
2. 賞与引当金繰入額	65,885																		
3. 退職給付費用	47,215																		
4. 貸倒引当金繰入額	13,368																		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	24,990																		
1. 人件費	919,180千円																		
2. 賞与引当金繰入額	67,627																		
3. 退職給付費用	32,169																		
4. 貸倒引当金繰入額	22,096																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,939,434</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,939,434</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	8,939,434	現金及び現金同等物	8,939,434	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,745,395</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,500,750</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,246,146</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	6,745,395	有価証券	1,500,750	現金及び現金同等物	8,246,146
現金及び預金勘定	8,939,434										
現金及び現金同等物	8,939,434										
現金及び預金勘定	6,745,395										
有価証券	1,500,750										
現金及び現金同等物	8,246,146										

(リース取引関係)

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 <u>相 当 額</u>	減価償却 累 計 額 <u>相 当 額</u>	期末残高 <u>相 当 額</u>		取得価額 <u>相 当 額</u>
機械装置 及び運搬具	215,601	50,263	165,337	機械装置 及び運搬具	106,759
その他	669,090	274,031	395,059	その他	546,360
ソフトウェア	<u>78,391</u>	<u>46,039</u>	<u>32,351</u>	ソフトウェア	<u>83,205</u>
合 計	<u>963,082</u>	<u>370,334</u>	<u>592,748</u>	合 計	<u>736,325</u>
未経過リース料期末残高相当額 1年内 232,594 1年超 376,027 合 計 608,621			未経過リース料期末残高相当額 1年内 162,268 1年超 289,201 合 計 451,470		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 218,318 減価償却費相当額 201,897 支 払 利 息 相 当 額 16,412			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 扟 リ ー ス 料 210,311 減価償却費相当額 192,590 支 扟 利 息 相 当 額 17,609		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 同左		
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			利息相当額の算定方法 同左		
2. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年 内 4,582 1年 超 381 合 計 4,964			2. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年 内 4,582 1年 超 4,964 合 計 9,547		

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
イ. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	915,657	1,702,180	786,522
小計	915,657	1,702,180	786,522
ロ. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,469,488	1,119,750	349,737
小計	1,469,488	1,119,750	349,737
合計	2,385,145	2,821,930	436,785

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について119,000千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における市場価格の推移及び市場の動向、最高値・最安値と取得価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等を行うことにより総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要	要
イ. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	373,851		

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

2. 前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
イ. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	915,657	2,029,000	1,113,342
小 計	915,657	2,029,000	1,113,342
ロ. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,526,187	1,297,720	228,467
小 計	1,526,187	1,297,720	228,467
合 計	2,441,844	3,326,720	884,875

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
イ. その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	294,655	
マネー・マネジメント・ファンド	1,500,750	

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来予定される取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な収益を確保する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ

ヘッジ対象……予定取引

・ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

予定取引は、当社と在外子会社間の外注取引に係るものであり、且つ当社のデリバティブ取引の契約先は国際的に信用が高い金融機関であるため、相手先の契約不履行等のリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

(2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

2 . 前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来予定される取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な収益を確保する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

- ・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ

ヘッジ対象……予定取引

- ・ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

- ・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

予定取引は、当社と在外子会社間の外注取引に係るものであり、且つ当社のデリバティブ取引の契約先は国内の銀行であるため、相手先の契約不履行等のリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

(2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(1) 採用している退職給付の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

(単位：千円)

イ. 退職給付債務	880,922
<hr/>	
口. 年金資産	
ハ. 未積立退職給付債務（イ + 口）	880,922
二. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	
ヘ. 未認識過去勤務債務	
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	880,922
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金（ト - チ）	880,922

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位：千円)

イ. 勤務費用	61,145
口. 利息費用	26,570
<hr/>	
ハ. 期待運用収益	
二. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,468
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	
ト. 会計方針の変更に伴う費用処理額	341,487
チ. 退職給付費用（イ + 口 + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト）	435,671

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
口. 割引率	2.50%
<hr/>	
ハ. 期待運用收益率	
二. 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括損益処理をしております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	

2. 前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

(1) 採用している退職給付の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：千円）

<u>退職給付債務</u>	908,339
退職給付引当金	<u>908,339</u>

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

<u>退職給付費用</u>	202,855
	<u> </u>

(注)当社及び国内連結子会社は小規模会社等に該当し、簡便法を採用しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	28,846	35,144
未払事業税	68,135	114,303
貸倒引当金	17,766	
その他	<u>3,606</u>	<u>10,881</u>
繰延税金資産(流動)合計	<u>118,354</u>	<u>160,329</u>
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	54,244	
退職給付引当金	365,050	379,685
ゴルフ会員権評価損	46,402	38,917
役員退職慰労引当金	58,567	
その他	<u>11,039</u>	<u>17,330</u>
小計	535,303	435,933
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	183,668	372,089
在外子会社の留保利益の配当に係る 税効果会計の適用	<u>66,978</u>	<u>28,932</u>
小計	<u>250,646</u>	<u>401,022</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>284,657</u>	<u>34,911</u>

(注)1. 当連結会計年度より繰延税金資産(流動)において貸倒引当金を独立掲記しております。これは当連結会計年度より金額的重要性が増したためであります。なお前連結会計年度において繰延税金資産(流動)のその他に含まれる貸倒引当金は5,330千円であります。

2. 当連結会計年度より繰延税金資産(固定)において投資有価証券評価損を独立掲記しております。これは当連結会計年度より金額的重要性が増したためであります。なお前連結会計年度において繰延税金資産(固定)のその他に含まれる有価証券評価損は4,205千円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度及び前連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の項目別内訳の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

(単位:千円)

セグメント(事業)	映像製作・販売事業	版権事業	関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,938,766	7,677,379	2,281,574	16,897,719		16,897,719
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,650	55,583	228	95,461	(95,461)	
計	6,978,416	7,732,962	2,281,802	16,993,180	(95,461)	16,897,719
営業費用	6,243,667	3,818,283	2,324,445	12,386,397	570,631	12,957,028
営業利益	734,748	3,914,678	(42,643)	4,606,783	(666,092)	3,940,690
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,045,652	1,952,717	912,356	6,910,726	14,395,159	21,305,885
減価償却費	71,270	4,364	9,420	85,056	7,425	92,481
資本的支出	165,580	4,018	2,455	172,053	10,404	182,458

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

(単位:千円)

セグメント(事業)	映像製作・販売事業	版権事業	関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,323,485	6,464,635	2,489,149	15,277,269	-	15,277,269
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,995	77,810	-	89,805	(89,805)	-
計	6,335,480	6,542,445	2,489,149	15,367,075	(89,805)	15,277,269
営業費用	5,803,255	3,022,036	2,458,376	11,283,669	706,180	11,989,849
営業利益	532,225	3,520,408	30,772	4,083,406	(795,986)	3,287,420
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,018,568	951,636	1,476,651	5,446,855	14,346,289	19,793,146
減価償却費	46,049	2,458	13,790	62,299	4,973	67,272
資本的支出	213,267	3,116	14,213	230,596	29,928	260,524

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品
版権事業	商品化権・ビデオ化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事・アニメ専門学校運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度で666,092千円、

前連結会計年度で795,986千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度で14,395,159千円、前連結会計年度で14,346,289千円であります。 その主なものは、当社での運用資金等(現金及び投資有価証券)管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更（当連結会計年度）

(1) 退職給付引当金・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の従業員に関する退職給付債務の計算方法を、簡便法から原則法に変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、映像製作・販売事業が19,999千円、版権事業が9,671千円、関連事業が14,805千円、全社部門が15,223千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は役員退職慰労引当金の計上を開始しております。この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、全社部門が24,990千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日） （単位：千円）

セグメント（事業）	日本	アジア	計	消去又は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,764,264	1,133,455	16,897,719		
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	464,829	211,759	676,589	(676,589)	16,897,719
計	16,229,093	1,345,214	17,574,308	(676,589)	16,897,719
営 業 費 用	11,847,015	1,120,509	12,967,525	(10,496)	12,957,028
営 業 利 益	4,382,078	224,705	4,606,783	(666,092)	3,940,690
資 産	6,325,400	1,016,137	7,341,538	13,964,346	21,305,885

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：フィリピン、香港
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」及び「注4.」と同一であります。
 4. 会計処理の方法の変更（当連結会計年度）

(1) 退職給付引当金・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の従業員に関する退職給付債務の計算方法を、簡便法から原則法に変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」においては43,641千円、全社部門が16,059千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は役員退職慰労引当金の計上を開始しております。この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、全社部門が24,990千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)

(単位:千円)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
海外売上高	2,039,364	2,119,869	3,660,808	7,820,041
連結売上高	-	-	-	16,897,719
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	12.5	21.7	46.3

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

(単位:千円)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
海外売上高	1,194,399	1,266,032	3,277,453	5,737,885
連結売上高	-	-	-	15,277,269
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	8.3	21.5	37.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。
 2. 各部分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア:台湾、韓国、香港
 ヨーロッパ:ドイツ、イタリア、フランス、スペイン
 南北アメリカ:アメリカ、メキシコ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東映株	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 24.9 間接 12.9 (所有) 直接 1.6	取締役 3名 監査役 1名 出向 2名	アニメ作品放映 権等の販売	アニメ作品放映 権等の販売	3,023,747	受取手形及び売掛金	563,163

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東映株	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 25.0 間接 12.8 (所有) 直接 1.6	取締役 3名 監査役 1名 出向 2名	アニメ作品放映 権等の販売	アニメ作品放映 権等の販売	3,000,018	受取手形及び売掛金	367,901

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業(作品製作代金の出資企業)と同条件でございます。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

2. 子会社等

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東映ビデオ株	東京都中央区	27,000	ビデオ等の販売	(所有) 直接 25.0	取締役 3名 監査役 1名	ビデオ作品等の販売	ビデオ作品等の販売	293,213	受取手形及び売掛金	62,087

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東映ビデオ株	東京都中央区	27,000	ビデオ等の販売	(所有) 直接 25.0	取締役 3名 監査役 1名	ビデオ作品等の販売	ビデオ作品等の販売	524,790	受取手形及び売掛金	89,422

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

オリジナルビデオアニメ作品の製作・販売については実際原価計算を参考として、その他商品の販売については市場価格を参考として決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,349円 45銭	1株当たり純資産額 2,112円 58銭
1株当たり当期純利益 289円 44銭	1株当たり当期純利益 314円 42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品の受注製作を行なっており、当連結会計年度の製作及び受注の状況を示すと次のとおりであります。

製作実績

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	606,168	113.1
テレビアニメ作品	2,337,952	90.3
オリジナルビデオ作品	327,980	104.9
合計	3,272,100	95.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。

(主な外注先：(有)三晃プロダクション、(株)青二プロダクション、(有)かぐら)

なお、当連結会計年度における外注費は1,292,045千円でございます。

受注状況

(単位：千円)

区分	本数	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)	前年同期比(%)	前年同期比(%)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	1	196,000	35.0		
テレビアニメ作品	224	1,797,925	105.5	606,337	69.7
オリジナルビデオ作品	8	223,634	87.9	93,426	73.4
合計	233	2,217,559	88.1	699,764	54.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

(単位：千円)

区分	金額	前年同期 比(%)
映像製作・販売事業	6,938,766	109.7
版権事業	7,677,379	118.8
関連事業	2,281,574	91.7
合計	16,897,719	110.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれてありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
東映(株)	3,031,372	17.9	3,000,018	19.6
(株)バンダイ	1,830,431	10.8	1,798,882	11.8

3. 東映グループ(除く東映(株)及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
東映グループ	619,861	3.7	693,482	4.5